



2025年3月期 第1四半期実績

2024年7月31日
豊田通商株式会社

2025年3月期 1 Q実績

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期1Q 137円 25/3期1Q 156円
EUR 149円 168円

(単位：億円)

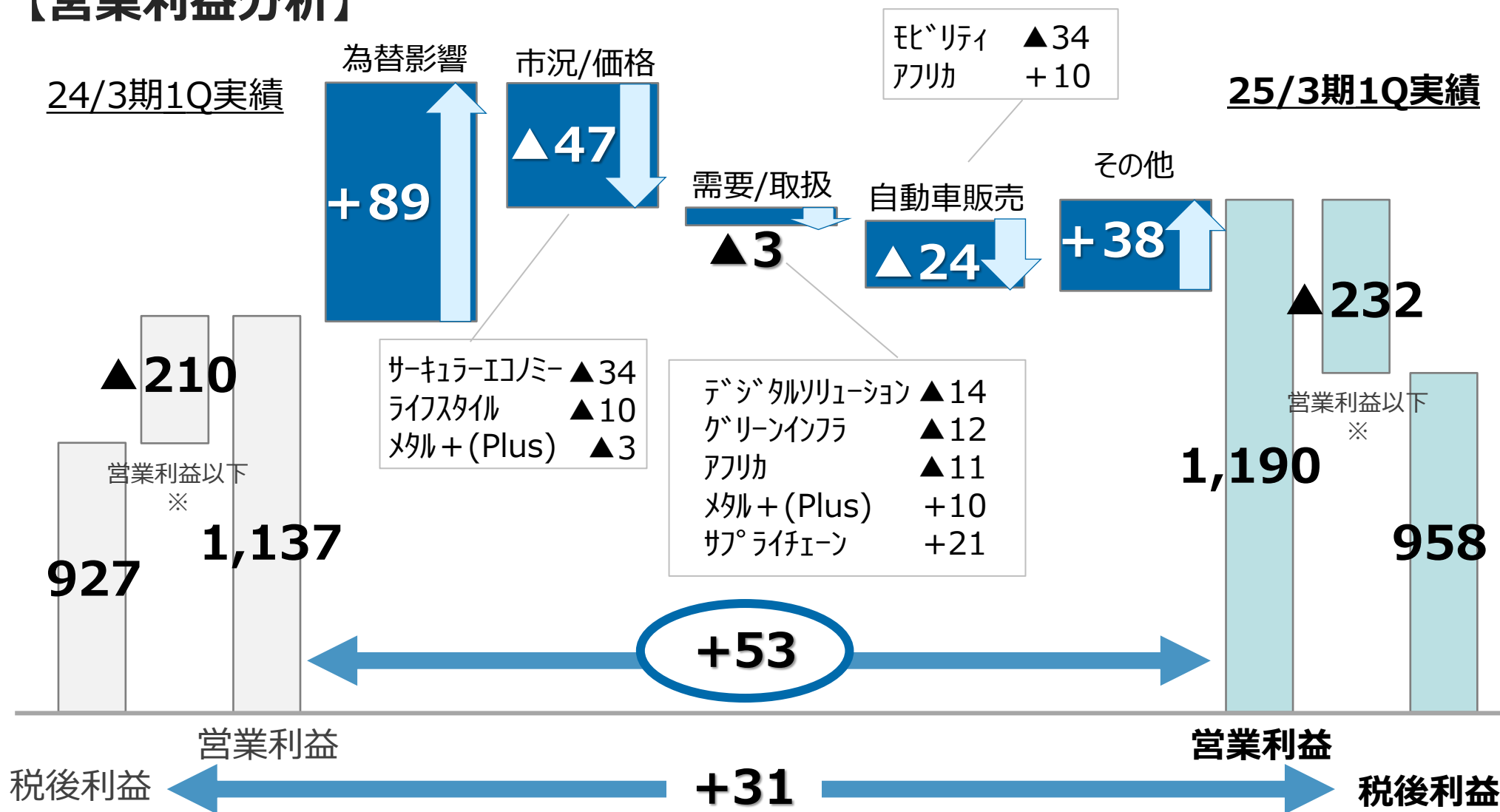
	24/3期 1 Q実績	25/3期 1 Q実績	増減 (率)	為替影響
収益	2兆5,407億円	2兆5,414億円	+7 (+0%)	+2,099
売上総利益	2,570億円	2,756億円	+186 (+7%)	+182
販管費及び 一般管理費	▲1,404億円	▲1,480億円	▲76 (+5%)	▲92
営業利益	1,137億円	1,190億円	+53 (+5%)	+89
税引前利益	1,327億円	1,362億円	+35 (+3%)	+93
税後利益	927億円	958億円	+31 (+3%)	+65

当期利益（全社増減要因） 1 Q実績

(ご参考)		24/3期1Q	25/3期1Q
為替換算レート	USD	137円	156円
	EUR	149円	168円

(単位：億円)

【営業利益分析】



※営業利益以下の分析は次ページ

当期利益（全社増減要因） 1 Q実績

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期1Q 25/3期1Q
EUR 137円 156円
149円 168円

(単位：億円)

【営業利益以下分析】

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益 ・費用	94	102	+ 8	受取配当金の増加影響等
持分法 投資損益	95	68	▲ 27	リチウム価格下落影響等
税金費用	▲ 349	▲ 336	+ 13	再エネ事業における税制優遇等
非支配 株主持分	▲ 51	▲ 66	▲ 15	主に半導体関連事業での増益影響等
計	▲ 210	▲ 232	▲ 22	

一過性損益（税後利益） 1 Q実績

（単位：億円）

		24/3期 1Q実績		25/3期 1Q実績	
メタル+ (Plus)	-	-	-	-	-
サーキュラー エコノミー	-	-	-	-	-
サプライ チェーン	-	-	-	-	-
モビリティ	-	-	-	-	-
グリーン インフラ	-	-	+20	・米国太陽光発電事業税額控除	+20
デジタル ソリューション	▲15	・国内半導体事業関連損	▲15	-	-
ライフ スタイル	-	-	+5	・国内食品事業固定資産売却益	+5
アフリカ	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	▲15		+25		

※一過性損益の金額は5億円単位で丸めております

1 Q実績対比（本部別税後利益）

（単位：億円）

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減 (率)	主な要因
メタル+ (Plus)	91	110	+19 (+21%)	主に北米を中心とした自動車生産関連の取扱増加により増益
サーキュラー エコノミー	180	127	▲53 (▲29%)	主に資源(リチウム等)市況の悪化影響により減益
サプライ チェーン	117	128	+11 (+9%)	主に北米を中心とした自動車部品の取扱増加により増益
モビリティ	141	130	▲11 (▲8%)	欧州(コーカサス)、豪亜を中心とした自動車販売台数減少により減益
グリーン インフラ	79	94	+15 (+18%)	欧州電力価格下落の一方、再エネ事業における税制優遇により増益
デジタル ソリューション	67	74	+7 (+11%)	エレクトロニクス事業における自動車関連の取扱減少の一方、 前期一過性損失の戻り影響により増益
ライフ スタイル	36	59	+23 (+64%)	南米穀物インフラ事業における市況下落の一方、 国内食品事業における一過性利益により増益
アフリカ	172	186	+14 (+8%)	自動車販売台数減少も、モデルミックスにより増益
合計	927	958	+31 (+3%)	

連結財政状態

(ご参考)
為替換算レート USD 24/3期末 25/3期1Q末
EUR 151円 161円
163円 172円

(単位：億円)

	24/3末	24/6末	増減	為替影響
総資産	7兆 599億円	7兆3,380億円	+2,781	+1,780
(うち、在庫)	1兆2,036億円	1兆3,267億円	+1,231	+470
自己資本	2兆4,671億円	2兆5,754億円	+1,083	
ネット有利子負債	1兆1,722億円	1兆2,668億円	+946	
ネットDER(倍)	0.48倍	0.49倍	+0.01	
流動比率(%)	162%	160%	▲2	

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	前年同期比 増減
営業CF	922億円	794億円	▲128
投資CF (※)	▲1,295億円	▲847億円	+448
配当支払	▲373億円	▲545億円	▲172
配当後FCF	▲746億円	▲598億円	+148

(※) ▲符号は投資の増加を表す

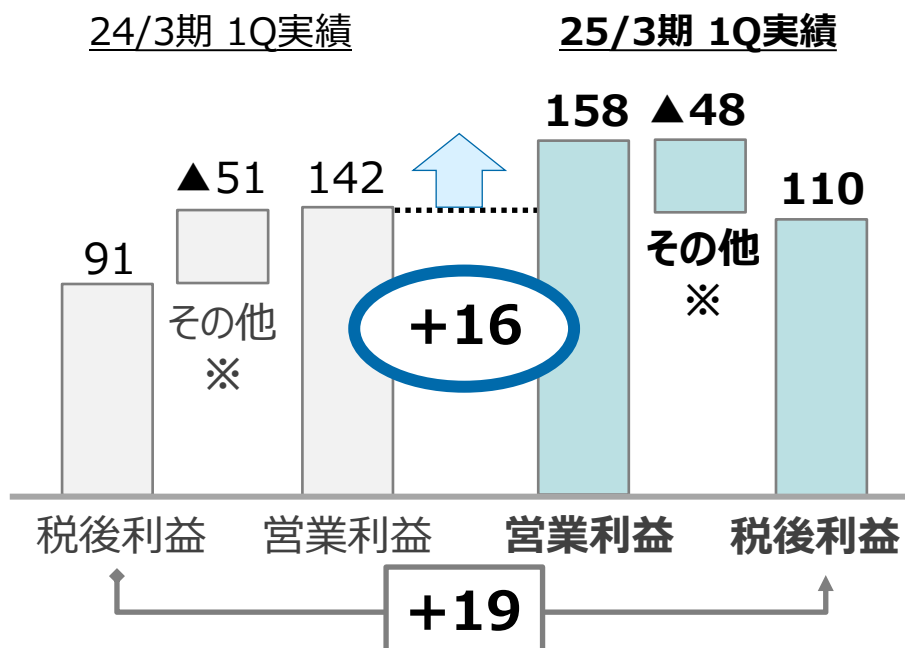
本部別業績予想（税後利益）

（単位：億円）

旧組織	24/3期 通期実績	新組織名称	24/3期 通期実績	25/3期 通期予想	増減	25/3期 1Q実績	進捗率
金属	607	メタル+ (Plus)	360	400	+40	110	28%
グロロジ	455	サーキュラー エコノミー	500	510	+10	127	25%
モビリティ	559	サプライ チェーン	455	480	+25	128	27%
機エネ	279	モビリティ	559	590	+31	130	22%
化エレ	550	グリーン インフラ	279	340	+61	94	28%
食料生活	118	デジタル ソリューション	296	330	+34	74	23%
アフリカ	691	ライフ スタイル	118	130	+12	59	46%
		アフリカ	691	720	+29	186	26%
合計	3,314	合計	3,314	3,500	+186	958	27%

メタル+（Plus）本部 税後利益 1Q実績

（単位：億円）



「営業利益」の主な増減要因

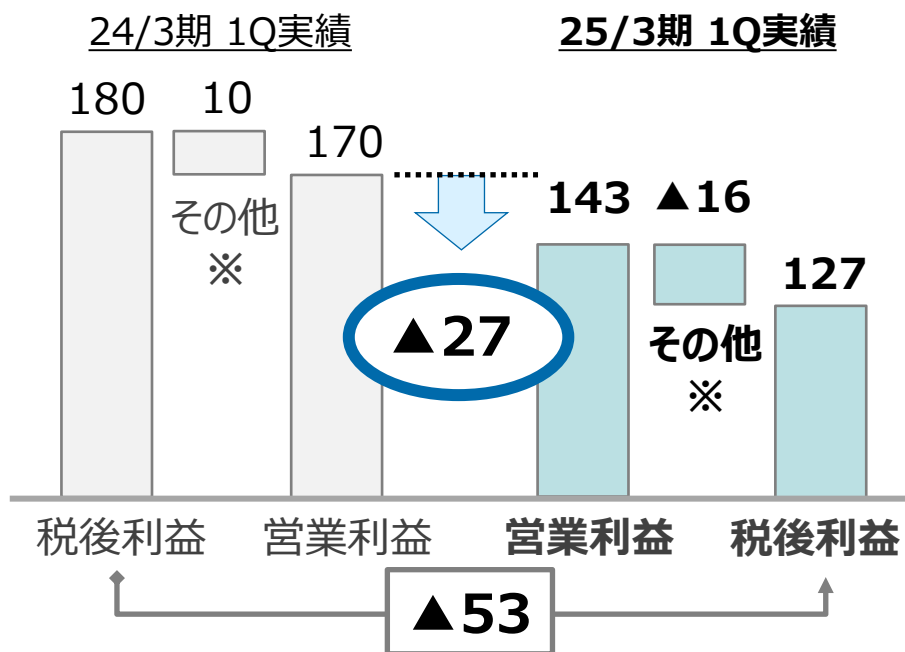
為替影響			+9
市況	インドネシア	▲12	
	日本	▲3	
	北米	+1	
	欧州	+10	▲3
	計		
需要/取扱			
	北米	+21	
	欧州	+3	
	インド	+3	
	中国	▲8	
	インドネシア	▲9	+10
計			+16

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲7	▲7	▲0	—
持分法投資損益	7	5	▲2	—
税金	▲44	▲39	+5	—
非支配	▲7	▲7	+0	—
計	▲51	▲48	+3	

サーキュラーエコノミー本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

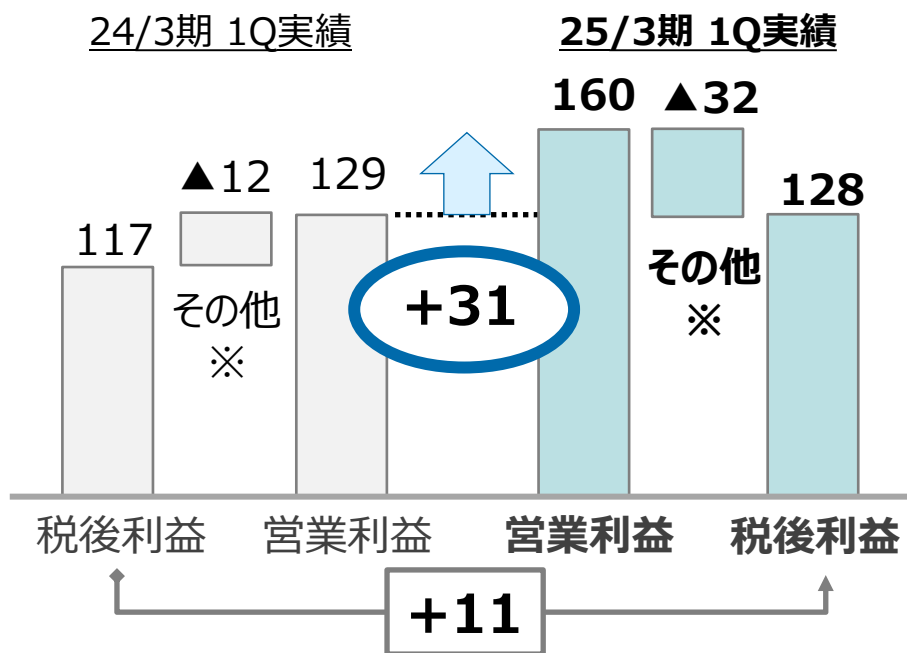
為替影響	+12
市況	
資源循環(アルミ溶湯)	▲19
資源開発(リチウム・ネオジム他)	▲10
電動化サプライチェーン(非鉄金属)	▲7
需要/取扱	▲34
その他	▲1
計	▲4
	▲27

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	9	11	+2	—
持分法投資損益	54	18	▲36	リチウム市況下落影響等
税金	▲48	▲40	+8	減益影響
非支配	▲5	▲4	+1	—
計	10	▲16	▲26	

サプライチェーン本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

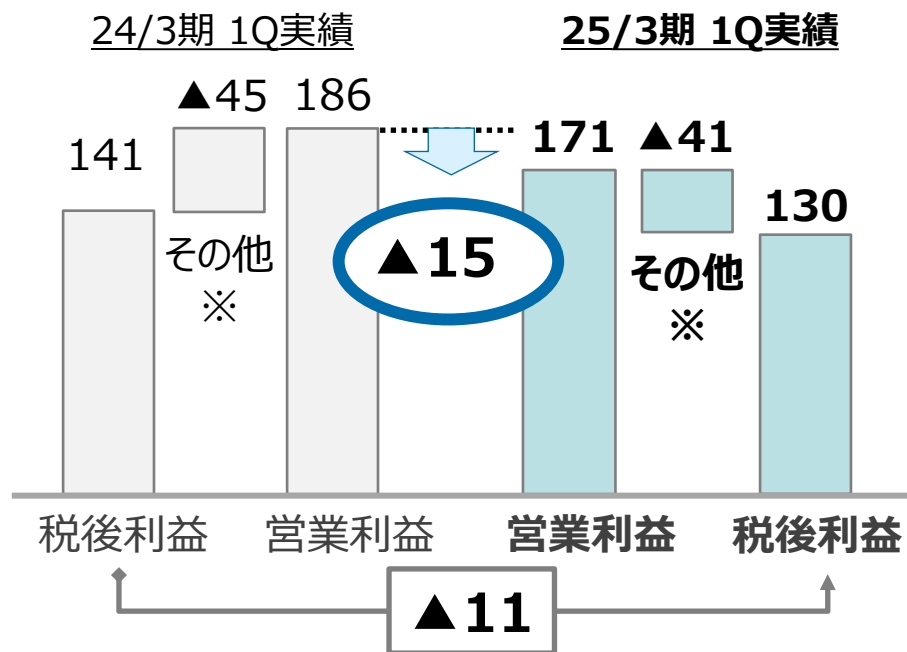
為替影響			+10
需要/取扱			
北米	+11		
日本	+7		
豪亜	+6		
中国	▲1		
欧州	▲4		
計			+21
			+31

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	16	21	+5	—
持分法投資損益	18	5	▲13	国内自動車部品持分法会社利益減少
税金	▲39	▲49	▲10	増益影響
非支配	▲6	▲9	▲3	—
計	▲12	▲32	▲20	

モビリティ本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

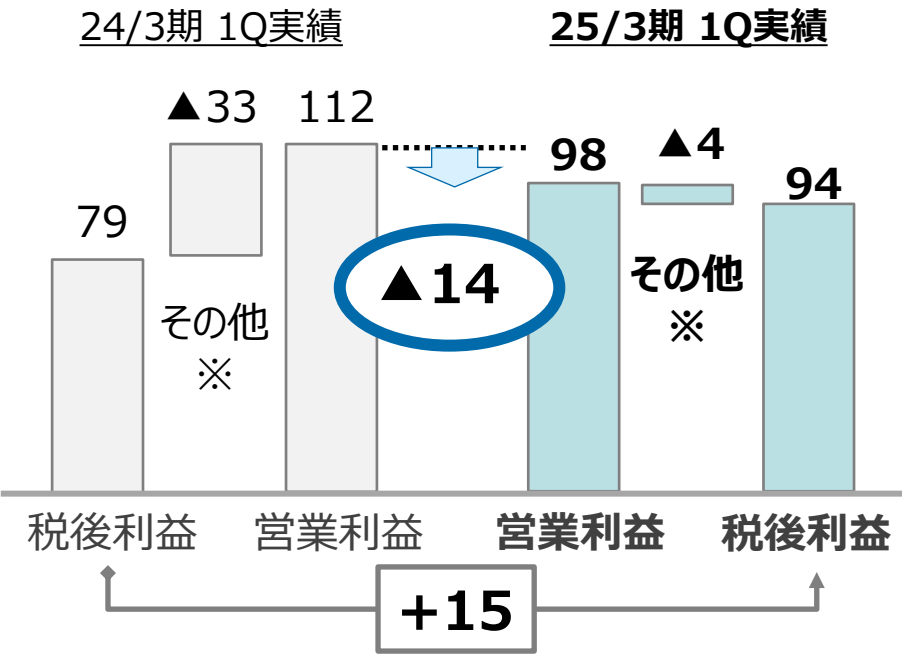
為替影響		+14
需要/取扱		
	<販売減> 欧州	▲18
	<販売減> 豪亜	▲12
	<輸出・販売増> 東アジア	+1
	<輸出・販売増> 中南米	+3
		▲34
その他		
		+5
計		▲15

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	8	10	+2	—
持分法投資損益	8	10	+2	—
税金	▲50	▲54	▲4	—
非支配	▲11	▲6	+5	—
計	▲45	▲41	+4	

グリーンインフラ本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+2
需要/取扱	再生可能エネルギー	▲9
	機械関連	▲3
その他		▲4
計		▲14

※「その他」の主な増減要因

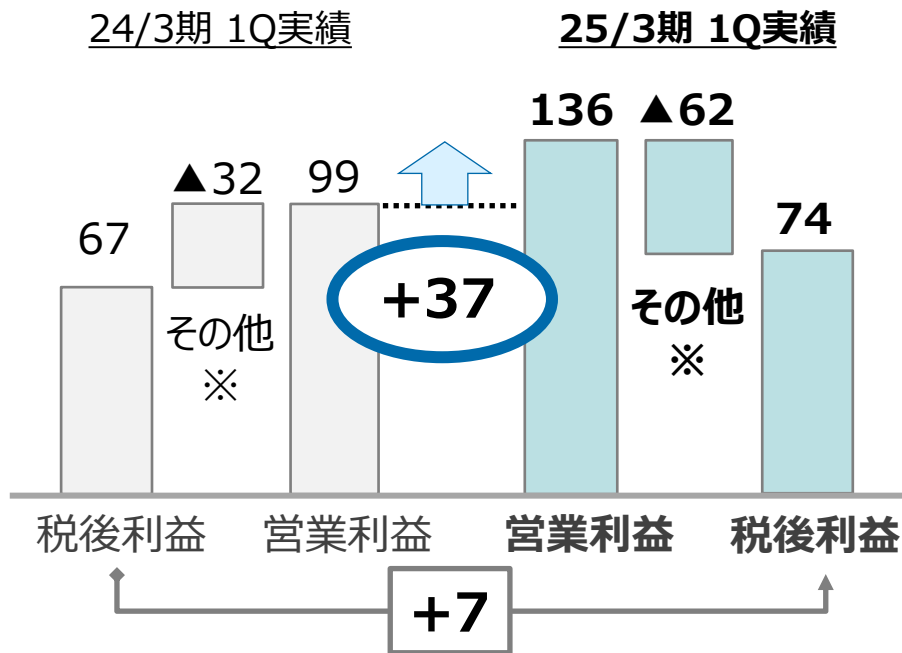
	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲9	▲17	▲8	—
持分法投資損益	12	21	+9	北米電力事業収益良化
税金	▲31	▲3	+28	米国太陽光発電事業税額控除
非支配	▲4	▲5	▲1	—
計	▲33	▲4	+29	

(ご参考)事業別 税後利益

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減
グリーン エネルギー	49	61	+12

デジタルソリューション本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

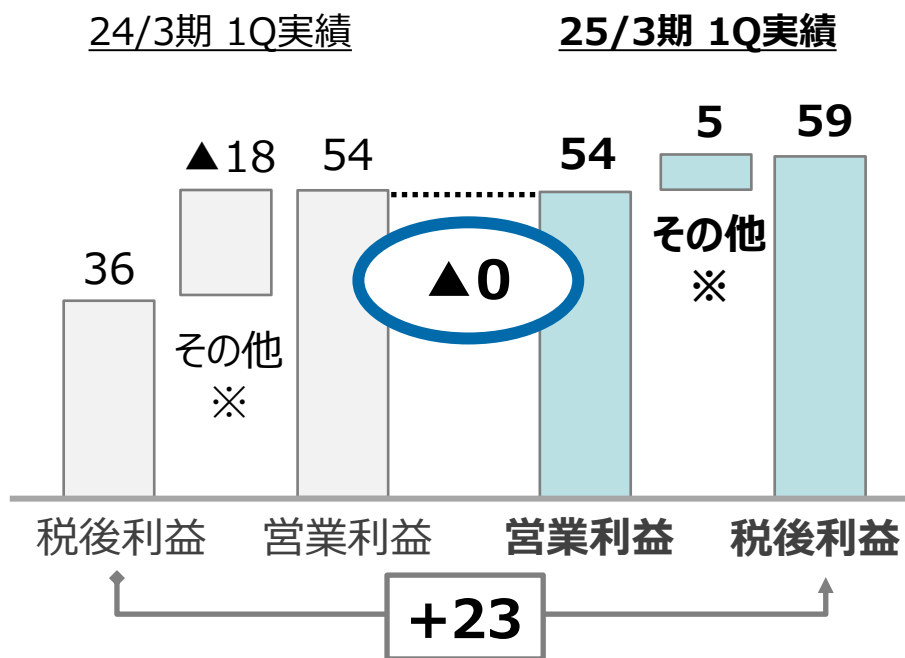
為替影響		+4
エレクトロニクス	車載エレクトロニクス関連	▲24
	ディスプレイ関連	▲6
	メモリ関連	▲3
	システム関連	+18 ▲14
その他		
前期国内半導体事業関連損		+47 +47
計		+37

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲7	▲7	+0	—
持分法投資損益	1	0	▲1	—
税金	▲24	▲39	▲15	増益影響
非支配	▲1	▲15	▲14	国内半導体事業増益影響
計	▲32	▲62	▲30	

ライフスタイル本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

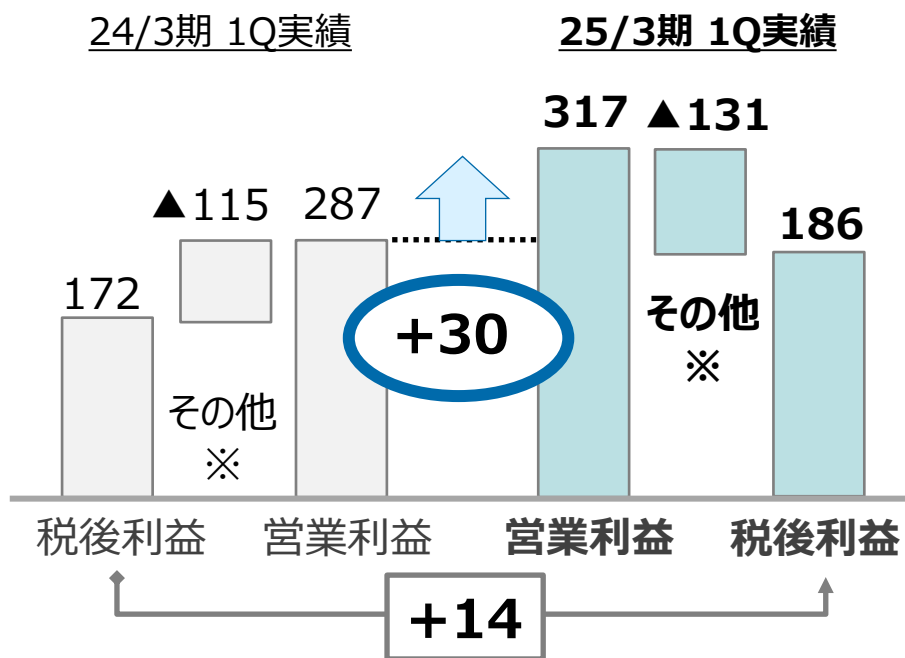
為替影響		+6
価格	海外穀物インフラ子会社	▲14
	飼料用穀物	+4
需要/取扱		▲10
	国内繊維事業	+5
計		+4
		▲0

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	4	0	▲4	—
持分法投資損益	0	15	+15	国内食品事業固定資産売却益 他
税金	▲21	▲8	+13	減益影響
非支配	▲2	▲2	+0	—
計	▲18	5	+23	

アフリカ本部 税後利益 1Q実績

(単位：億円)



「営業利益」の主な増減要因

為替影響		+33
モビリティ	＜販売＞西アフリカ	+12
	＜販売＞東/南アフリカ	+6
	＜生産・販売関連＞南アフリカ国	▲6
モビリティ以外		+10
その他	ヘルスケア	▲8
	コンシューマー	▲8
	テクノロジー & エナジー	+5
その他		▲11
計		▲2
計		+30

※「その他」の主な増減要因

	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減	主な増減要因
金融収益・費用	▲23	▲21	+2	—
持分法投資損益	▲7	▲8	▲1	—
税金	▲71	▲86	▲15	増益影響
非支配	▲12	▲14	▲2	—
計	▲115	▲131	▲16	

主要子会社事業別 段階利益

(持分比率：100%)	24/3期 1Q実績	25/3期 1Q実績	増減
営業利益			
CFAO SAS	265	293	+28
モビリティ	218	250	+32
モビリティ以外	47	42	▲5
税後利益			
CFAO SAS	166	188	+22

株主還元方針

2024年3月期から2026年3月期において、累進配当を実施し、配当性向**30%**以上を達成。
加えて、キャッシュフローの動向を踏まえ、追加的に機動的な総還元策を検討する。

			株式分割後			
	24/3期 実績	25/3期予想 '24/4/26公表		24/3期 実績	25/3期予想 '24/5/29公表	増減
中間	125円	150円		42円	50円	+ 8円
期末	155円	150円		51円	50円	▲ 1円
年間	280円	300円		93円	100円	+ 7円
配当性向	29.7%	30.2%		29.7%	30.2%	+ 0.5%

配当予想の修正について

2024年5月29日公表の株式分割（※）に伴い、2024年4月26日公表の2025年3月期の期末配当予想額を上記のとおり修正しました。

本修正は分割比率に合わせて実施したものであり、実質的な変更はありません。

（※）効力発生日：2024年7月1日、普通株式1株につき3株の割合で分割



Be the **Right ONE**

決算補足資料

投資活動によるキャッシュ・フロー 1Q実績

(単位：億円)

	25/3期 1Q
投資総額	▲863
その他	+16
投資CF	▲847

Nature Value (自然価値)

持続可能な地球環境を支える事業を通じて、長期的な価値実現

再エネ・エネマネ

水素・代替燃料

Social Value (社会価値)

社会課題解決に貢献する事業を通じて、顧客やコミュニティとの関係強化

循環型静脈

バッテリー

EoL

Core Value (基盤事業)

「豊通らしさ」を持つ事業からの力強いキャッシュ創出、長期的な成長のコア

基盤事業

アフリカ

ネクモビ

主要な投資案件

Nature Value	再エネ・エネマネ	・テラスエナジー追加取得 ・ユーラス道北風力発電案件
	水素・代替燃料	-
Social Value	循環型静脈	-
	バッテリー	・北米バッテリー工場増資
	Economy of Life	-
Core Value	基盤事業	・中南米自動車販売ディーラー取得
	アフリカ	・リース用車両（CFAO） ・ヘルスケア事業倉庫拡張
	ネクストモビリティ	-

・資産売却による回収
・貸付金回収による収入 等

地域/主要国別 自動車輸出・小売台数

(単位：台)

地域向 輸出台数

地域	24/3期 1Q	25/3期 1Q	増減
アジア・オセアニア	18,738	13,647	▲5,091
中国・香港・台湾	2,757	2,932	+175
中南米	9,037	8,161	▲876
中近東・南西アジア	8,901	7,753	▲1,148
アフリカ	21,805	16,278	▲5,527
〔西・北アフリカ	4,012	5,703	+1,692
〔東・南アフリカ	17,793	10,575	▲7,218
欧州(東欧含む)	4,192	4,814	+622
合計	65,430	53,585	▲11,845

主要な国・地域向 輸出台数

南アフリカ	13,016	5,548	▲7,468
オーストラリア	14,597	9,480	▲5,117
パキスタン	7,745	7,372	▲373
ジョージア	3,588	4,531	+943
中国	2,636	2,779	+143

地域別 小売台数

地域	24/3期 1Q	25/3期 1Q	増減
アジア・オセアニア	9,035	8,296	▲739
中国・香港・台湾	9,040	7,464	▲1,576
中南米	9,094	9,050	▲44
中近東・南西アジア	699	1,265	+566
アフリカ	26,682	27,102	+420
〔西・北アフリカ	13,648	12,603	▲1,045
〔東・南アフリカ	13,034	14,499	+1,465
欧州(東欧含む)	11,713	12,358	+645
合計	66,263	65,535	▲728

主要な国・地域別 小売台数

中国	9,040	7,464	▲1,576
南アフリカ	8,420	6,804	▲1,616
アドリア	3,295	3,713	+418
コーカサス	3,612	2,769	▲843
エクアドル	2,354	1,413	▲941

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

(東京本社)

TEL 03-4306-8201

- ◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社及びそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。
- ◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。